

最近における階層別主食消費構造の動向

新井昭一

一、問題の設定

二、計測

三、階層別主食消費構造の推移

(1) 主食消費の階層性

(2) 階層別代替弾力性の推移

(3) 階層別価格弾力性の推移

四、むすび

一、問題の設定

ここ数年来、食糧管理制度の存廢が、内外の食糧状態の変化とともに現実問題化しながら、未だにその去就を判定し兼ねている原因は、食糧消費構造の現状に対する理解が、人により立場によつて甚しく異つてゐるからにほかならぬ。

たとえば、食糧庁長官の諮問機関として昭和三〇年八月六日に発足した食糧関係調査会が、前後一一回にわたる論議の結果答申した多数意見によると、「米穀管理の目的は、米穀特に、内地米の需給及び価格の安定を図ることであり、内地米に就いて基本的需給構造に変化なく、需給と価格の不安定が予測される見透しのもとにおいては、現行制度が果して来た需給及び価格安定の機能は、これを維持存続すべきものと考える。」として、需給の現状に不安定あ

りと判定している。すなわち、現在表面的にみられる需給の安定は、現行直接統制方式に依存しているものと考えられるわけである。しかしながら一方この多数意見に対して、次のような少数意見があつた事に注意しなければならない。「現行制度は既に行き詰り、その機能は実質的には殆ど失われており、改善しようにも具体的方策がない。而も直接統制によつて生産者価格は引き上げられる一方で、実勢に即応しない価格の形成となる等幾多の弊害を生じている。他方既に間接統制の移行の条件は成熟したと見られ、また外米は内地米との価格差を操作することに依り、内地米に對する代替性を充分に持ち得、これによつて内地米を規制しうると考えられる。」。

この調査会に於ける二つの対立的見解は、現在の基本的な食糧消費構造と外米麦等の代替財の調整機能に對する云わば対極的な実態認識に基いてるのであつて、この事実認定の如何が、統廃条件の成熟・未成熟並びに間接統制による需給調節と価格安定の可否を決する、少くとも一つの焦点であることは明らかである。

ところが、以上のような問題を解明するための基本的データともいふべき食糧消費構造の現状に關する統計的分析が、実はまだ十分に行われていない。特に、所得差に基づく消費行動様式の違いは、分析の基礎資料たる「家計調査報告」が、年間を通じての支出階層別集計を行つていないために分析不可能の状態にあつた。もつとも、かつて食糧庁が、昭和二五年九月から二六年八月までの一カ年間について、とくに東京都C・P・Sの調査結果を階層別に集計してその分析を行つたことがあるが、この当時は未だ配給制度の影響が決定的な力を持つていて、眞の消費者行動はその中に埋没されていた感があつた。ところがここ二、三年来食糧情勢は急激に変化して、自由市場は普遍化して統制市場と競争關係に立つまでに至つてゐる。たまたま食糧庁において、昭和二九年一カ年間について、前回と同じく家計調査の特別集計を行つてゐるので、その結果を用いて主食に對する消費構造の階層別分析を行い、前述の問題

点に対する一つの検討資料を提供しようとするのが本稿である。

二、計 測

本分析の第一歩として、先ず所得階層別の需要の価格弾力性係数と代替弾力性係数を求めねばならない。そこで計測方法と算式から検討を始めることにしよう。

(1) 計 測 方 法

一般に或る一商品についての需要構造は、次の如く、それ自身の価格の函数であるばかりでなく、同時に他のすべての商品の価格及び所得の函数という関係にある。

$$Q_0 = f(P_0, P_1, \dots, P_n, I)$$

P ……諸商品の価格

I ……所得

しかしながら計数的にはこれら無限の相互依存的な一般均衡関係を、同時に把握することは困難である。そこでこれらの諸関係の中から最も重要な要因と思われるもののいくつかを抽象して、これと一商品の需要量との函数関係を計量的に確定することが考えられる。

いま、 Q_0 を求める商品の需要量、 P_0 を該商品の価格、 P_1 、 P_2 、 P_3 をそれぞれ最も重要な連関財（代替財及び補完財）の価格、 I を所得水準とすると、この関係は次の函数式で表わされることになる。

$$Q_0 = f(P_0, P_1, P_2, P_3, I)$$

最近における階層別主食消費構造の動向

ところで計測の便宜上、従属変数たる商品の需要量 Q_0 が、それぞれの独立変数、 I 、 P_0 、 $P_1 \dots$ のうちの一つによつてのみ影響されるものと仮定してこの関係を更に分析すれば、次のように需要量と所得、需要量とその価格、需要量と代替財（又は補完財）の価格の三つの函数形に分離出来る。

$$Q_0 = f(I) \quad Q_0 = f(P_0) \quad Q_0 = f''(P_1)$$

そこで次に計測の目的に従つてこれに具体的な函数式をあてはめるのであるが、ここでまた普通に行われる如く対数直線形函数を仮定することにした。

内地米数量を Q_y 、その価格を P_y 、代替財たる押麦、パン及び生うどんの数量をそれぞれ Q_w 、 Q_b 、 Q_u 、また各々の価格を P_w 、 P_b 、 P_u 、更に所得水準を I とすれば、次の函数形が得られる。

先ず価格及び所得の米の消費量との関係は、通常の需要の弾力性という関係式によつて(1)及び(2)となる。

$$Q_y = aI^e \dots\dots\dots(1)$$

$$Q_y = bP_y^f \dots\dots\dots(2)$$

そこで次に連関財の分析の基礎となる選択理論が問題となる。マージナルは競争財と補完財なる概念を需要の問題に導入しているが、連関財についての具体的な定義は、エッジワース及びパレートにまたねばならない。その定義によれば次の様である。X財の供給増加がY財の限界効用を高めるならば、Y財はX財と補完関係 (complementary relation) にあり、反対にX財の供給増加がY財の限界効用を低めるならば、Y財はX財と競争関係 (competitive relation) 又は代替関係 (substitutive relation) にあるという。そこでX財Y財の数量それぞれ Q_x 、 Q_y 、効用函数を u としてこれを数式で表わすと次のようになる。

$$\frac{\partial}{\partial Q_x} \left(\frac{\partial u}{\partial Q_y} \right) > 0 \quad \text{の場合補完財}$$

$$\frac{\partial}{\partial Q_x} \left(\frac{\partial u}{\partial Q_y} \right) = 0 \quad \text{の場合独立財}$$

$$\frac{\partial}{\partial Q_x} \left(\frac{\partial u}{\partial Q_y} \right) < 0 \quad \text{の場合代替財}$$

しかしながら限界効用の概念は計量化出来ないもので、これを $R \cdot G \cdot D \cdot A$ に従つて価格と需要量との関係に引直してみよう。供給増加によつて X 財の価格が下落し需要が増加した場合に、連関財 Y の需要も亦増加すれば、 Y 財は X 財に対しての補完財であり、逆に需要が減少すれば、 Y 財は代替財であるといえる。従つてこれは次のように表現出来る。

$$\frac{dQ_y}{dP_x} > 0 \dots\dots\dots \text{代替財の場合}$$

$$\frac{dQ_y}{dP_x} = 0 \dots\dots\dots \text{独立財の場合}$$

$$\frac{dQ_y}{dP_x} < 0 \dots\dots\dots \text{補完財の場合}$$

そこで次にこの代替性を表わす式を弾力性係数の形式に変えたと次の如くなる。

$$\eta = \frac{dQ_y / dP_x}{Q_y / P_x} = \frac{d(\log Q_y)}{d(\log P_x)}$$

最近における階層別主食消費構造の動向

この式では前提としてY財の価格 P_Y は一定とされているが、現実には P_Y も亦変化しており、この相対価格比が需要量を決定するのであるから、 P_X の代りに価格比 P_X/P_Y を代置することにすれば、我々の算式は最終的に次の如き形となる。

$$\eta = \frac{d(\log Q_Y)}{d(\log P_X/P_Y)}$$

そこでこのような形で押麦、パン、生うどんの代替弾力性を求めることとし、それぞれの消費量及び価格をあてはめ、各代替弾力性数 γ を求めるため次の直線対数形函数を用いることにしよう。

$$Q_{ix} = C \left(\frac{P_Y}{P_X} \right)^\gamma \dots\dots\dots (3)$$

そしてこれら(1)、(2)、(3)の三つの算式に $F \cdot I \cdot E \cdot S$ による統計数値をあてはめ、最小自乗法によつてパラメータを算出することが次の段階の作業となる。

(2) 計測資料の調整加工について

(a) 本資料は総理府統計局家計調査報告($F \cdot I \cdot E \cdot S$)に基き特別に集計した支出階層別の一世帯当り主食の消費量及び価格を基礎にした。ただこの世帯人数としては、消費者行動の同一性を維持するために四人から六人の世帯に限定することにした。

(b) 先ず原資料は一世帯当り人数の相異があるのでこれを一人当に調整した。その方法としては購入量についてはマルティプルが算定されていないのでこれを用いず、機械的に世帯人員で除した。

家計費についても又同様の方法で行つた。又世帯人員の年令構成も明らかでないし、計算も複雑なので「成人單位」修正も行わなかつた。

(c) 原資料では、階層区分は三、九九九円以下の階層から始り、六〇、〇〇〇円以上に及ぶ二階層からなつており、その間隔は、一二、〇〇〇円から三二、〇〇〇円までは二、〇〇〇円おきに一〇階層、それ以下とそれ以上の階層は四、〇〇〇円おきに一一階層となつてゐる。

そこで計算の便宜とサンプル性から考えてこれをいくつかの階層にグループしなければならぬが、これは食料費、主食費、米・麦購入量のグラフを置き比較的折線的な変化の少い階層をグループする様な方針とにらみ合せながら、上から三階層ずつ荷重平均して七階層に集計した。但しA階層については、最低二階層はサンプル戸数が〇又は二戸余なので反つてディスターバンスとなる虞があるのでこれを省くことにし、八、〇〇〇円から一二、〇〇〇円までの階層のみとした。サンプル戸数は一八戸で代表性の問題があるが、一応最低階層という意味で一階層として計測することにした。但し所得弾力性の計測に當つては、二〇階層でクロスセクション分析を行つた。

(d) 価格弾力性係数及び代替弾力性係数等、時系列分析を必要とするものについては、各月による主食の購入量、価格等の偏差を除くために必要に応じて三カ月の移動平均値を作り、これに基いて時系列分析を行うこととした。又三カ月移動平均を行わないものについては、一月及び一二月は異常な消費態様をもつものとして除くことにした。

(e) 又消費者の適応すべき価格は、相対的な価格体系内のそれであるから、この間における一般の変動を表すものとして、東京都の総合消費者物価指数(C・P・I)を用いて、主食価格をデフレートすることにした。

(3) 計測結果

さて次に相関図と計測結果とを一括して掲げ、計測上の問題点を簡単に附記しておこう。

(a) 主食の品目別所得弾力性係数の計測は、原データが階層安定性を維持するため支出階層別に編成されているので、所得の代りに家計費と各品目の購入量との関係をとつて行つた。これは二五、六年について食糧庁が先に行つたものも支出弾力性値であることからして、これとの比較の意味においても妥当なことであらう。計測の結果は、第1表のとおりである。

(b) 外米の代替弾力性値については、平均階層について画いた第一図に見るごとく、五月以前の時期と六月以後の二時期にグループされ、大体同じ傾向の曲線が画かれる。したがつて一年の前期と後期とにおいて異つた弾力性値が存在することも考えられるが、ここでは階層別に計算する便宜上これを一本にして計測した相関係数は全体としてあまり高くでない。しかしC階層において(+)〇・八四四、平均階層で(+)〇・五六四という相関が求められた(第2表)。

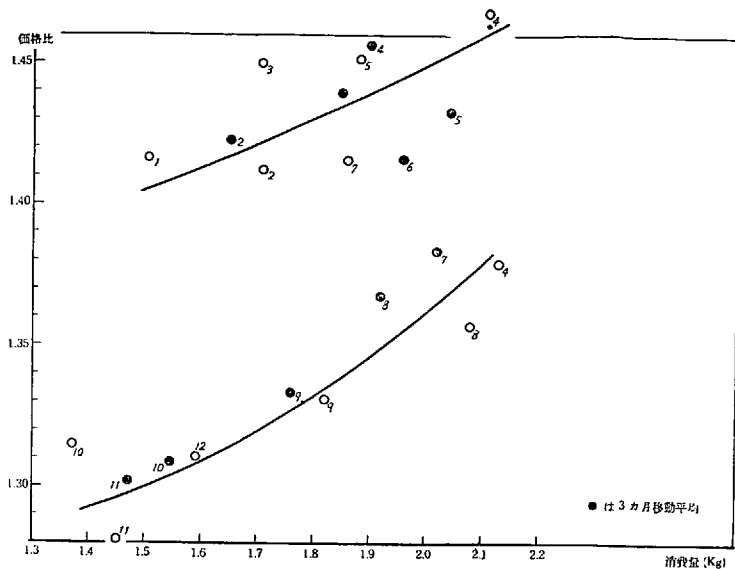
最低A階層において代替度が(+)一・四五三最高G階層において(+)四・九二七と、通常の常識と全く異

第1表 主食の所得弾力性係数
(29年度)

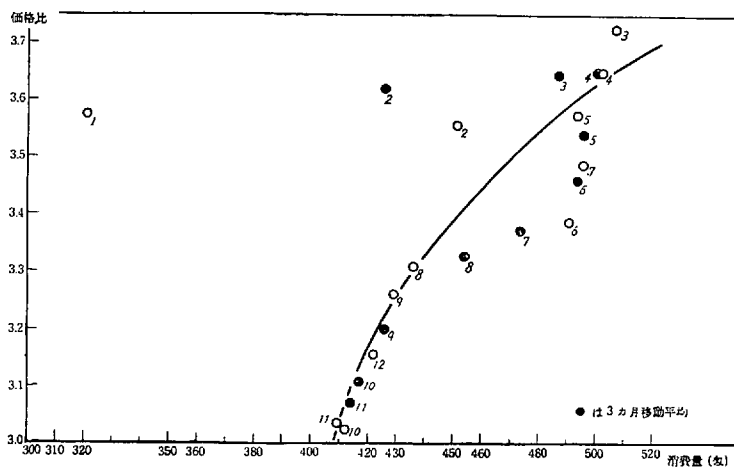
	弾 性 値	相 関 係 数
内地米(合計)	(+) 0.459	(+) 0.913
ヤ ミ 米	(+) 1.010	(+) 0.925
外 米	(+) 0.102	(+) 0.319
押 麦	(-) 0.091	(-) 0.250
パ ン	(+) 0.293	(+) 0.850
生 う ど ん	(-) 0.140	(-) 0.643
干 う ど ん	(-) 0.142	(-) 0.274

第2表 外米の代替弾力性係数
(29年度)

支 出 階 層	弾 性 値	相 関 係 数
A 8,000～ 11,999	(-) 1.453	(-) 0.220
B 12,000～ 17,999	(+) 1.696	(+) 0.306
C 18,000～ 23,999	(+) 2.788	(+) 0.844
D 24,000～ 29,999	(+) 1.208	(+) 0.307
E 30,000～ 39,999	(+) 0.759	(+) 0.239
F 40,000～ 51,999	(+) 0.875	(+) 0.295
G 52,000～	(+) 4.927	(+) 0.939
H 平 均	(+) 1.820	(+) 0.564



第 1 図 内地米価格/外米価格 と外米消費量
ドットの数字は月を示す。以下各図とも同じ。



第 2 図 内地米価格/パン価格 とパン消費量

結果が出ているが、これはA階層及びG階層において、サンプル戸数が少いたため誤差が大きく現れたものと考えられる。この両階層を除くと上層階層になるにつれて代替度が小さくなつてゆく傾向が見られ、これが実勢を表しているものと解釈される。外米については三ヵ月移動平均をせず、一月及び一二月を除いて計算したが、移動平均すれば多少とも相関が強くなるであらう。

(c) パンの代替弾性値については、代替財のなかでも最もあざやかな相関図が画け(第二図)、一月及び一二月を除いて計測した結果は(第3表)、相関度が(+)・八六九といちじるしく高いので三ヵ月の移動平均は行わないことにした。一月及び一二月を含めて移動平均した数字を基に計算すると、相関度は(+)・七三七と小さくなる。また二五、六年について先に食糧庁で分析したものは、小麦を含んでおり且つ代替度もマイナスであるので、パンだけについて

第3表 パンの代替弾性係数
(29年度)

支出階層	弾性値	相関係数
A 8,000～11,999	(+) 0.927	(+) 0.256
B 12,000～17,999	(+) 1.055	(+) 0.563
C 18,000～23,999	(+) 1.640	(+) 0.944
D 24,000～29,999	(+) 0.748	(+) 0.748
E 30,000～39,999	(+) 0.546	(+) 0.378
F 40,000～51,999	(-) 0.307	(-) 0.282
G 52,000～	(-) 0.307	(-) 0.180
H 平均	(+) 1.034	(+) 0.869

第4表 パンの代替弾性係数
(25・6年)

支出階層	弾性値	相関係数
A 0～7,959	(+) 0.869	(+) 0.489
B 8,000～13,999	(-) 0.357	(-) 0.300
C 14,000～19,999	(-) 0.045	(-) 0.063
D 20,000～25,999	(+) 0.014	(+) 0.010
E 26,000～30,000以上	(+) 0.013	(+) 0.209
平均	(+) 0.144	(+) 0.665

第5表 押麦の代替弾力性係数
(29年度)

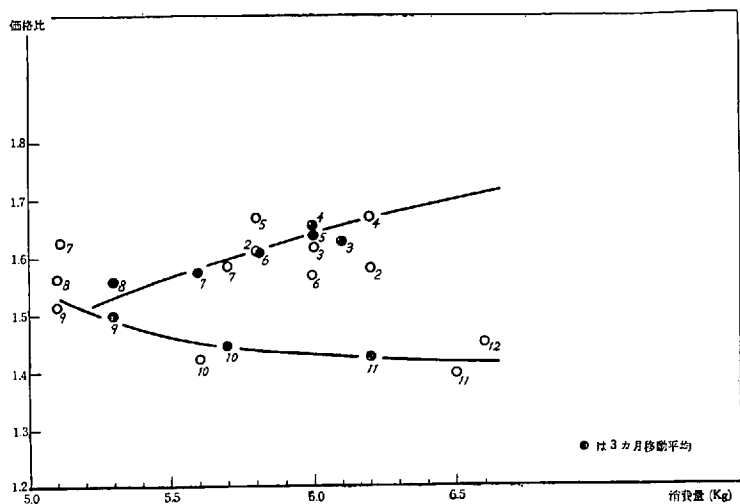
支出階層	弾力性	相関係数
A 8,000～ 11,999	(+) 2.525	(+) 0.872
B 12,000～ 17,999	(+) 0.405	(+) 0.424
C 18,004～ 23,999	(-) 0.031	(-) 0.017
D 24,000～ 29,999	(+) 1.249	(+) 0.897
E 30,000～ 39,999	(+) 1.206	(+) 0.215
F 40,000～ 51,999	(-) 0.406	(-) 0.233
G 52,000～	(+) 1.158	(+) 0.368
H 平均	(+) 0.749	(+) 0.632

第6表 うどんの代替弾力性係数
(29年度)

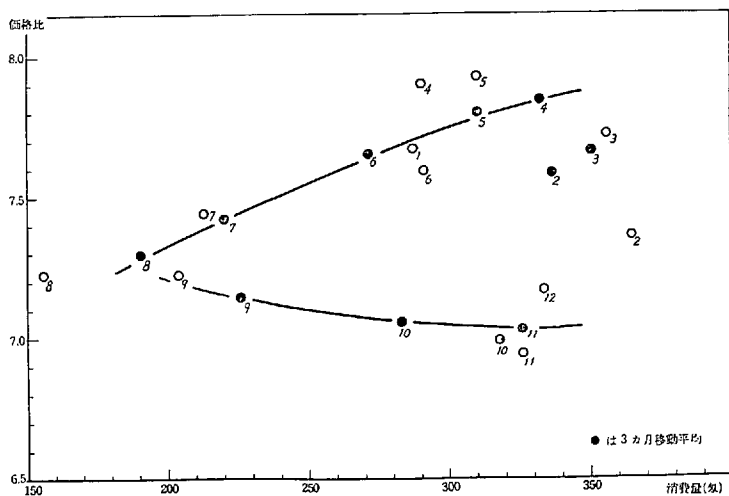
支出階層	弾力性	相関係数
A 8,000～ 11,999	(+) 1.319	(+) 0.424
B 12,000～ 17,999	(+) 0.527	(+) 0.050
C 18,000～ 23,999	(+) 1.713	(+) 0.237
D 24,000～ 29,999	(+) 2.869	(+) 0.558
E 30,000～ 39,999	(-) 0.683	(-) 0.144
F 40,000～ 51,999	(+) 0.242	(+) 0.092
G 52,000～	(-) 1.164	(-) 0.384
H 平均	(+) 1.568	(+) 0.259

改めて計算してみた(第4表)。この場合便宜上移動平均を行わず、一月及び二月を除き、さらに二六年八月以降米麦の配給価格の値上げが行われたので、八月もおとして計算した。この結果平均階層の相関係数は(+) 〇・六六五となり、多少の代替度が認められた。

(d) 押麦の代替弾力性値については、早春(二月頃)から夏季(八月)にかけてと、九月以降一二月にかけてと二時期に傾向が分れており、九月以降は内地米の押麦に対する価格比が下落するにもかかわらず押麦消費量が増大する傾向が表れている(第三図)。この理由については、明白ではないが、内地米との関連において押麦に一定の補完率があつて、九月以降の収穫期において内地米の購入量が増大する結果、押麦も補完財として消費量の増加を招くという傾向があるのかもしれない(附表参照)。



第3図 内地米価格/押麦価格と押麦消費量



第4図 内地米価格/生うどん価格と生うどん消費量

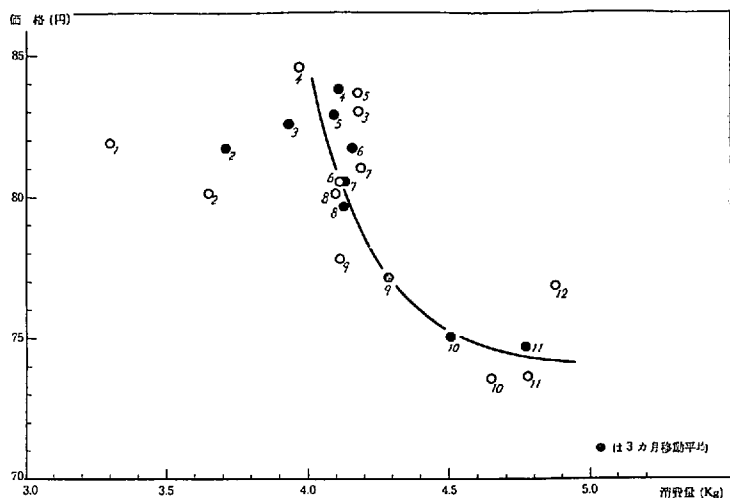
そこで一月及び一二月を除いて移動平均せずに計算してみると、季節的変動に攪乱されて相関は著しく小さくなつてしまふ(第5表)。平均階層において相関度(+)〇・〇一三、代替弾性値は(+)〇・〇一七にしかならなかつた。

次に価格比および購入量を三カ月の移動平均をし且つ十一月をおとすことにより、季節変動を除いて計算し直してみると、平均階層において相関係数は(+)〇・六三二、弾性値は(+)〇・七四九と比較的に常識的な結果が求められた。従つて押麦については、方法を統一する意味で各階層とも三カ月移動平均を行い且つ十一月を除いて計算することにした。

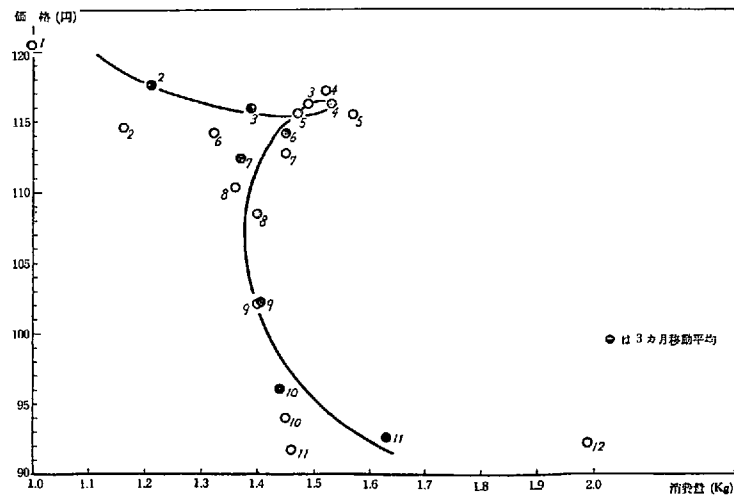
(e) 生う、どん、についてまた第四図に見る如く季節的変動が著しい。これも押麦と同様、九月を境として、前期と後期とに分れ、前期においては内地米の相対価格が上昇するにつれて生う、どんの消費量が増加するという正常な傾向が見られるのに対して、後期においては逆に内地米の相対価格が下落するにも拘らず生う、どんの消費量が増加するという経済学的に見て異常な傾向が表れている。この一つの理由として考えられることは、生う、どんの一年間の消費傾向を調べてみると、附表の如く六月以降九月に至る四カ月間の消費量が最も少く、その前後の期間が相対的に消費量が多いという事実から推して、生う、どんの食型態が夏期に適さず冬に適しているということである。

因に各階層とも同じ傾向が表れており、なかならず七月及び八月の消費量が年間を通じて最少であることが注意される。また生う、どんと対応して、パンの消費量が特に下層において一〇月以降減少を見せていることも注意すべきかもしれない。

代替弾性値の計測については(第6表)、三カ月の移動平均をしたものが、相関度(+)〇・三九六、代替度(+)一・九八五、移動平均せずして行つたものは、相関度(+)〇・二五九、代替度(+)一・五六八となり、何れも余り相関が見られな



第5図 内地米実効米価と数量



第6図 ヤミ米の価格と数量

い。第四図から考えても、年間を一本で計算することは無理に思われ、八月を境として二時期に分けて計測すべきであるが、時間の関係と全体としての計測期間の統一上これを試みることに出来なかつた。

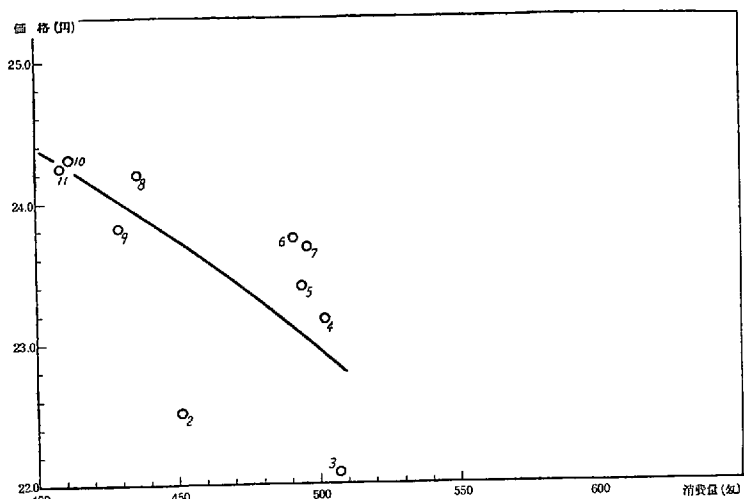
(f) 内地米の価格と消費との関係は、第五図及び第六図に見る如く、かなり鮮明に認められた。何れも三カ月移動平均をした上で計測を行つたが(第7・8表)、内地米合計数量については、平均階層の相関度は(-)0・八二四と著しく高く、ヤミ米数量の相関度は(-)0・四九三で余り高くない。従つて各階層についてこの傾向が見られるから、消費家計が実際に米の選択決定をする場合のパロメーターは、ヤミ価格よりもむしろ実効価格であると考えることができらう。その理由としてはヤミ米の消費は、単にヤミ価格のみではなく、配給米の多寡によつて強く影響を受けるためであると考えられる。

第7表 内地米の価格弾力性係数

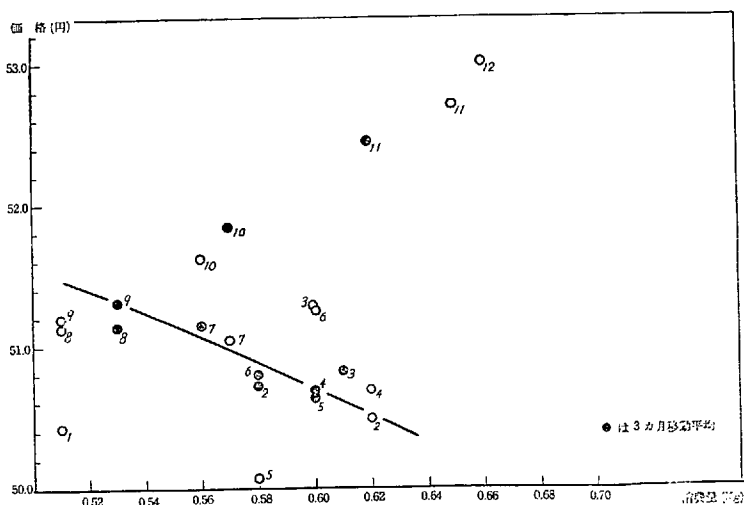
支出階層	弾 性 値	相 関 係 数
A 8,000~ 11,999	(-) 1.258	(-) 0.316
B 12,000~ 17,999	(-) 1.450	(-) 0.764
C 18,000~ 23,999	(-) 1.208	(-) 0.894
D 24,000~ 29,999	(-) 0.833	(-) 0.481
E 30,000~ 39,999	(-) 1.419	(-) 0.602
F 40,000~ 51,999	(-) 0.435	(-) 0.536
G 52,000~	(-) 1.247	(-) 0.628
H 平 均	(-) 1.367	(-) 0.824

第8表 ヤミ米の価格弾力性係数

支出階層	弾 力 性	相 関 係 数
A 8,000~ 11,999	(-) 1.601	(-) 0.887
B 12,000~ 17,999	(-) 0.511	(-) 0.378
C 18,000~ 23,999	(-) 0.092	(-) 0.131
D 24,000~ 29,999	(-) 0.230	(-) 0.162
E 30,000~ 39,999	(-) 0.895	(-) 0.662
F 40,000~ 51,999	(+) 0.394	(+) 0.213
G 52,000~	(-) 0.005	(-) 0.004
H 平 均	(-) 0.444	(-) 0.493



第7図 パンの価格と購入量



第8図 押麦価格と購入量

(g) パンの価格弾性値の計算にあつては、三カ月の移動平均をせず一月及び一二月を除いて算出することにしたが、B、C、D階層について比較的高い相関が求められた。上層において相関が少いのは所得効果がより強く働くためと考えられる(第9表、第七図)。

また押麦の価格と購入量との関係については、さきに代替弾性値の場合にものべた如く、九月以降とそれ以前とで全く異つた傾向を示している。即ちここでもまた、押麦価格の上昇にも拘らず消費量は逆に増加を見せている。この間において内地米の実効価格及びヤミ価格も低下していることから判断すれば、この現象は先にものべた如く経済外的な要素に帰着せしめるか又は押麦の補完的機能によるものとするか、何れかであろう(第10表、第八図)。

そこで価格弾性値を求めるにあつてはこの季節的変動を除くため、三カ月移動平均を行い且つ十一月をおとして

第9表 パンの価格弾性係数

支出階層	弾性値	相関係数
A 8,000～ 11,999	(-) 1.498	(-) 0.220
B 12,000～ 17,999	(-) 1.857	(-) 0.608
C 18,000～ 23,999	(-) 3.016	(-) 0.830
D 24,000～ 29,999	(-) 1.225	(-) 0.670
E 30,000～ 39,999	(-) 0.941	(-) 0.396
F 40,000～ 51,999	(+) 0.177	(+) 0.059
G 52,000～	(-) 0.272	(-) 0.094
H 平均	(-) 1.759	(-) 0.623

第10表 押麦の価格弾性係数

支出階層	弾性値	相関係数
A 8,000～ 11,999	(-) 3.253	(-) 0.845
B 12,000～ 17,999	(-) 2.850	(-) 0.574
C 18,000～ 23,999	(-) 2.048	(-) 0.177
D 24,000～ 29,999	(-) 1.145	(-) 0.213
E 30,000～ 39,999	(+) 1.586	(+) 0.089
F 40,000～ 51,999	(+) 1.746	(+) 0.313
G 52,000～	(+) 0.486	(+) 0.075
H 平均	(-) 3.815	(-) 0.546

計算した。A、B両階層についてはかなり高い相関が得られ、また消費量の価格に対する感応の階層性も所得効果の大きい「下級財」の性格を比較的良く表しているものと考えられる。

三、階層別主食消費構造の推移

ここに展開せんとするのは、まず第一に上述の方法によつて計測した、主食の所得弾力性係数、代替弾力性係数及び価格弾力性係数を階層別に検討し、主食消費状況及び消費者行動の階層的性格を明らかにすることである。第二には最近における主食の消費構造の変化を分析することであるが、そのために昭和二五年九月より二六年八月に至る一カ年間の東京都C・P・Sから算出した食糧庁編『主食消費の階層性』における計測値と、前節にあげたわれわれの計測値とを比較対照してみたいと思う。

ただこの場合の所得の階層区分は次のような対応性をもつていることに注意されたい。

二九年		二五、六年	
		(I)	(II)
A	八、〇〇〇～一二、〇〇〇円	〇～八、〇〇〇円	〇～九、三五〇円
B	一二、〇〇〇～一八、〇〇〇	八、〇〇〇～一四、〇〇〇	九、三五〇～一六、三五〇
C	一八、〇〇〇～二四、〇〇〇	一四、〇〇〇～二〇、〇〇〇	一六、三五〇～二三、三五〇
D	二四、〇〇〇～三〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇～二五、〇〇〇	二三、三五〇～二九、〇〇〇
E	三〇、〇〇〇～四〇、〇〇〇	二五、〇〇〇～	二九、〇〇〇

F 四〇、〇〇〇～五二、〇〇〇
G 五二、〇〇〇～

(注) 二五、六年の(I)欄は原区分、(II)はこれをこの間における東京都のC・P・Iの上昇率
一一六・八%を乗じて、実質支出階層に修正したもの。

この表の二九年と二五、六年の(II)欄とを比べてみると、C階層とD階層は支出階層がかなり正確に対応しており又A、B両階層及びE階層以上も大略対応性を保っているから、各階層の数値の比較によつて最近数カ年における階層別の消費構造の变化をトレースすることは、近似的には可能となるであろう。

(1) 主食消費の階層性

先ず支出階層別の主食の消費状況を見ることによつて、所得階層別に主食に対する消費選択が如何に異なるかを検討してみよう。この第11表は二九年一～二月平均、第12表は二五年九月～二六年八月平均の一カ月一人当り購入量を計算したものである。第一に注意されるのは、階層別に内地米配給量が異つてゐる点で、上層程大きくなつてゐる。これは一つには、上層階層の方が多少とも世帯人数が多く且つ年令構成も成人の方に偏つてゐる結果を反映してゐるためであるが、他方経済的な理由で、下層ほど配給辞退が生じてゐると考えることも出来るかも知れない。この階層別の傾向は、二五、六年の調査にも全く同じように見られるのである。

第二にヤミ米購入量については下層から上層にかけて更にはつきりした階層性が見られる。ただしその階層間の開きは、二五、六年のそれに比較するとき、かなり縮小してゐる点に大きな特徴が認められよう。

第 11 表 29 年の階層別主食消費構成 (1人当)

支出階層	内地米 (kg)			外米 (kg)		押麦 (kg)	パン (百匁)	生うどん (百匁)	干めん (百匁)
	公	ヤミ	合計	ヤミ	合計				
A 8,000～ 11,999	2.21	0.50 (18.5%)	2.71 (100%)	0.72	1.54	0.51	4.07	3.14	0.55
B 12,000～ 17,999	2.53	0.95 (27.3%)	3.48 (100%)	0.03	1.79	0.66	3.83	2.91	0.70
C 18,000～ 23,999	2.57	1.28 (33.2%)	3.85 (100%)	0.07	1.86	0.69	4.40	2.99	0.56
D 24,000～ 29,999	2.89	1.56 (35.1%)	4.45 (100%)	0.06	1.85	0.55	4.43	2.91	0.51
E 30,000～ 39,999	2.91	1.66 (36.3%)	4.57 (100%)	0.06	1.75	0.52	4.88	2.85	0.54
F 40,000～ 51,999	2.93	2.27 (43.7%)	5.20 (100%)	0.05	1.61	0.45	5.27	2.92	0.38
G 52,000～	3.87	2.28 (44.3%)	5.15 (100%)	0.05	1.52	0.44	5.24	2.19	0.54
H 平均	2.75	1.43 (34.2%)	4.18 (100%)	0.05	1.77	0.58	4.46	2.90	0.55

最近における階層別主食消費構造の動向

第 12 表 25,6 年の主食消費量 (1人当)

支出階層	内地米 (kg)			外米 (kg)	押麦 (kg)	パン (百匁)	小麦粉 (kg)	めん類 (百匁)
	公	ヤミ	計					
A 0～7,999	3.53	0.33 (8.5%)	3.86 (100%)	0.83	0.93	3.24	2.80	4.63
B 8,000～13,999	4.08	0.76 (15.7%)	4.84 (100%)	1.00	0.66	3.73	3.88	4.60
C 14,000～19,999	4.25	1.06 (20.0%)	5.31 (100%)	1.11	0.72	4.00	4.33	4.49
D 20,000～25,999	4.40	1.23 (21.8%)	5.63 (100%)	1.21	0.71	4.52	4.03	4.54
E 26,000～30,000 以上	4.37	1.50 (25.6%)	5.87 (100%)	1.28	0.68	4.62	2.73	4.39

第三に内地米消費量全体について見ると、二五、六年に比べ各階層とも、消費量は激減している。これは矢張り二八年産米が凶作であつたため内地米配給量が著しく減少した結果であつて、二六年当時の内地米配給日数は一二日、外米配給日数は三日であつたのに対し、二九年は内地米は僅かに七日で、他は準内地米二日、外米六日の配給でカバーしている。

第四にこれを反映して外米消費量は下層において八〇%余、上層において三〇%余増加している点に、著しい消費構成の相異が認められよう。

第五に代替材の消費量を見るに、各階層とも押麦消費量はかなり減少しており、これに代つてパン消費量は増加している。パン消費における階層性は、その「上級財」たる性質に従つて、押麦、めん類と異り上層に移るほど消費量が増加する傾向がある。

さて次にこの様な主食消費の階層性を反映する一つの指標として所得弾力性係数をとりあげて、最近の変化を検討してみよう。

同じ資料に基き、内地米合計数量、ヤミ米、外米、パン、押麦、うどん、干めんについて、家計費と購入数量との関係を計測してみた結果が次の第13表である。これを見ると内地米、ヤミ米、パン、生うどんについては、相関係数は著しく高く、それぞれヤミ米の〇・九二からうどんの〇・六四に至る数値を示している。また所得弾力性係数は内地米(+)〇・四五九、ヤミ米(+)一・〇一、外米(+)〇・一〇二、パン(+)〇・二九三、押麦(+)〇・〇九一、めん類(+)〇・一四という値を示している。これを二五、六年の数値と比較してみると、次の諸点が注意すべき特徴を表している。

- (a) 内地米については、所得弾性値は戦後昭和二三年が(+)一・二六九と著しく高い数値をとつていたが、食糧事情

の好転と共に次第に低下して、二五、六年には(+)・三八六という値にまでさがっている。しかるに約三カ年後の二九年における数値は、上述の如く反つて上昇して(+)・四五九とかなり高い値を示している。この現象は、配給量が激減し、ヤミ依存度が著しく増大したため各階層において内地米全消費量が減少した結果、米の緊要度が再び増加したことを意味するものであつて、第14表に明かな如く戦後一貫して低下して来た内地米の所得弾性値がここに停滞乃至逆転を見せたことは、注目すべき現象と云わねばなるまい。しかしながら二九年度における内地米消費量の減退は、二八年産米が一二年來の凶作であつたことと、食糧管理制度の後退による政府の集荷力の弱体化、配給量の激減によるものであつて、今後どの様な推移を見せるかは、さらに数カ年の所得弾性値の傾向を見なければ予測出来ないであらう。

(b) 外米については、二五、六年が(+)・〇・三七であつたに比して、二九年は(+)・〇・一〇二と著しく高い値を示しているが、外米は殆ど配給でヤミ購入量が著しく小さいし、又相関度も小さいことから推して、恐らく年令構成の差を考慮すれば、所得の影響は殆ど現れていないのではないだらうか。

(c) パンについては二五、六年の(+)・〇・三六七に対して二九年は(+)・〇・二九三であつて、多少とも弾性値は低下している。これはこの間における約三〇%余の所得水準の上昇に伴い、二九年度においてパンの消費量が増加した結果

第13表 所得弾性値

	29 年		25,6年 弾性値 η
	弾性値 η	相 関 数	
内地米 (合計)	(+) 0.459	(+) 0.913	(+) 0.386
ヤミ米	(+) 1.010	(+) 0.925	
パン	(+) 0.293	(+) 0.850	(+) 0.367
外米	(+) 0.102	(+) 0.319	(+) 0.037
押麦	(-) 0.091	(-) 0.250	(-) 0.186
うどん	(-) 0.140	(-) 0.643	
干うどん	(-) 0.142	(-) 0.274	
めん類			(-) 0.028

25,6年は食糧庁『主食消費の階層性』による。

を表しているものと考えられよう。

(d) 押麦は、(-) 〇・一八六が(-) 〇・〇九一と著しく小さくなっており、これも亦ここ数年の所得水準の大巾な上昇の結果、押麦消費量が既に相当減少したためと解釈することが出来るが、相関度は余り高くない。又めん類については、(-) 〇・〇二八が(-) 〇・一四と

増大しているが、これは最近三カ年間に於いて所得水準の上昇にも拘わらず、めん類の消費量が、押麦と比較して余り減少していない結果、緊要度が減じ、いよいよ「下級財」の傾向を強めたものと考えることが出来るであらう。

さて最後にこれらの傾向を概括してみると、内地米については、配給量の減少、ヤミ依存度の増大等により、所得弾性値はかなり増大しており、他方パンについては所得水準の上昇にもなつて消費量が増大し、その弾性値はこれとともに鈍化を示している。要するに最近における所得弾性値の変化は、所得水準の上昇と配給制度の変更という二つの要因に強く影響されているものと考えることが出来るようである。

(2) 階層別代替弾力性の推移

次に間接統制への移行の可否を決する一つの鍵である外米、押麦、パン、うどん等代替財の代替機能がどの程度見

最近における階層別主食消費構造の動向

第 14 表 内地米の所得弾性値の動向

項 目	弾力性係数
戦 前 昭和 6～7年	(-) 0.234
7～8年	(-) 0.188
8～9年	(-) 0.159
9～10年	(-) 0.211
10～11年	(-) 0.266
11～12年	(-) 0.278
12～13年	(-) 0.394
13～14年	(-) 0.338
戦 後 昭和 23年 6月	(+) 1.269
24年11月	(+) 0.512
25年11月	(+) 0.334
25年9月～26年8月	(+) 0.386
29年1月～12月	(+) 0.459

1. 戦前の弾力性係数は、大川一司『食糧経済の理論と計測』によつた。
2. 戦後昭和23年、24年、25年の弾力性係数は、農林大臣官房調査課資料によつた。
3. 25、6年の数値は、食糧庁編『主食消費の階層性』によつた。

られるか、又それは高所得階層と低所得階層でどう異つてゐるのか、更には二五、六年と二九年において如何なる方向へ変化しつゝあるかについて、比較分析を行うことにしよう。

(a) 先ずこれら代替財のうち、何が最も代替性が強いかについて平均階層を捉えて比較してみることになしよう。

平均階層の代替弾性値は、外米が最も高く(+)一・八二〇で、相関係数もまた比較的高く〇・五六四を示し、これについてパンの代替度(+)一・〇三四、相関度〇・八六九、押麦の代替度(+)〇・七四九、相関度(+)〇・六三二という順序である。生うどんの代替性は(+)一・五六八で外米について高い値を示しているが、相関度は著しく低く(+)〇・二五九で、必ずしも代替度が強いとは云いきれない。又外米については一応配給制をとつてゐるが、配給辞退の自由はあるのだから矢張り経済的選択によるものと思惟してよいであろう。従つて、平均的に見れば、外米、パン、押麦の順序で代替的機能を果し得るものと考えられる。但しこれは現在の各品目の消費量と価格水準を規準として、その上で価格比の変化率に対する代替財消費量の変化率を論ずる場合にこうなると云えるのであつて、これによつて絶対的な基準において各品目の代替性の強度を比較することが不可能であることはいふ迄もあるまい。

(b) 外米の階層別代替弾性 外米の代替弾性係数は、前掲第2表の如く平均階層についてみると、(+)一・八二〇といふかなり高い値を示し、相関度も(+)〇・五六四といふ数値になつてゐる。併しながらこれを階層別に見ると非常に変動的な動きを示していることが知られる。最低A階層では(-)一・四五三、最高G階層では(+)四・九二七といふ数値で、この二階層を除けば、弾性値は、低所得階層から高所得階層へと順次プラスの小さい値をとつてゐる。但し、相関度はC階層の(+)〇・八四、最高G階層の(+)〇・九四を除けば、すべて〇・三前後であつて相関関係は余り高くなく、必ずしも代替関係が強いとは認められない。従つて外米に關し代替的機能が果して実体としてパン、押麦よりも強

いかどうかはこの数値からは断言出来ない。又二五、六年については、二六年三月頃から内地米配給量が減少せしめられ、これに代つて外米配給量が著しく増加しており、他方内地米価格も一月から引上げられているので、これを基に計算すれば代替弾性値は当然に高く出るものと思われる。従つてかかる制度的制約を無視して計測を行つたとしても経済的意味が乏しいので、これを省略することにした。

又外米の価格弾性値についても、ヤミ購入量は著しく小さく、従つて実効価格の変動は殆どないので、価格を指標とする購入量の増減は余り考えられず、この計測も省略することにした。

(c) パンの階層別代替性の推移 食パン消費の階層性は、前出第3表の如く非常に明瞭な傾向を示しており、又相関係数も各階層ともかなりはつきりした値をとつてゐる。

代替弾性値は、最低A階層の(+) 0.927 から次第に上昇して、C階層(-) 1.8 、 0.001 、 2 、 4.000 円)の(+) 1.6 四に至り、再び下降し始めてE階層(三五、四三円)の(+) 0.546 まで低下し、ここから更に一転してマイナスの値に転化する。これによつて見るならば、パンはA、B、C、D階層即ち八、 0.000 円から三〇、 0.000 円に至る下層及び中間階層において代替性が強く、それ以上の高所得階層についてはパンによる代替は殆ど行われていないという結果を表しているようである。

又これを二五、六年当時と比較するため、同じ形式において二五、六年の代替弾性係数を計算してみた。前出第4表がこれである。これを見ると、平均階層においては、弾性値は(+) 0.144 、相関係数(+) 0.665 で、二九年に比べ代替度が著しく小さかつたことが明らかとなる。また階層別代替度を見ると最低A階層(八、 0.000 円以下)が $\eta = (+) 0.869$ 、 $\gamma = (+) 0.489$ であり、かなり強い代替度を示している他は、相関係数も代替度も極めて小さい。従つ

て、最近数カ年においてパンの代替度は、上層階層においては相変らず殆ど認められないが、低階層並びに中間階層において著しく高まつたと考えることが出来るであらう。

d) 押麦の階層別代替性の推移 押麦の代替弾性値は、前出第5表で見ると平均階層において代替度が(+)〇・七四九、相関係数が(+)〇・六三二という値を示し、第15表にあげた二五、六年の弾性値(+)〇・五八一に比べ多少とも代替機能が増加したことを表しているようである。又階層別のパラメータを検討してみると、最低A階層は相関係数(+)〇・八七で、代替度も著しく高く(+)二・五二五という数値を示している。しかし階層別の数値の動きは著しくイレギュラーで、B階層とD階層を除けば、他は殆んど相関係数が見られない、たゞ全体の傾向としては、下層から上層に移るにつれて、代替度が低下してゆくようであり、せいぜいD階層(二四、〇〇〇円～三〇、〇〇〇円)迄しか内地米に対する代替関係を持つていない様である。この二九年の傾向に比べると、二五、六年においては遙かに明白な階層性が表れており、従つて押麦については最近における代替度の増加は、パンに比べてかなり小さいと考えられるのである。

(e) 生うどんの階層別代替性 平均階層の生うどんの代替弾力性は、前出第6表のように比較的高い値を示しているが、相関係数は著しく小さく(+)〇・二五九に過ぎない。階層別の傾向としては、当然に下層階級の方が大きい、なかならずD階層(二四、〇〇〇円～三〇、〇〇〇円)の代替度は高く、(+)二・八七で、相関係数も(+)〇・五六と比較的大きい。併し何といつても全体として相関が小さく、又価格弾性値が高いことから見ても、寧ろ自己価格を選択尺度とし

第15表 押麦代替弾性値

	25, 6 年	
	弾 性 値 η	相 関 度 γ
A	(+) 1.425	(+) 0.942
B	(+) 1.347	(+) 0.407
C	(+) 1.208	(+) 0.962
D	(+) 0.337	(+) 0.464
E	(+) 0.069	(+) 0.058
平 均	(+) 0.581	(+) 0.733

『主食消費の階層性』による。

ているように考えられる。また代替度と相関度が低い他の理由としては、さきの第四図に明らかな如く、九月、一〇月、十一月と引続いて消費量が増大しており、この季節的変化に攪乱されて計測値が小さくなるものと思われ、これらの月を除いて計算すれば相関度も高くなるであろう。

(3) 階層別価格弾力性の推移

主食の価格変動に対して、消費者需要が如何にアダプトするかを表すもう一つの指標として、価格弾力性係数が考えられる。このパラメーターが高い品目は、云わば「ぜいたく品」であつて、低い品目は「必需品」を意味すると考えられる。例えば戦前においては、米の価格弾力性値は大川氏の計算によれば給料生活者及び労働者において $(-0.3$ 以下という著しく小さい値を示しており、これに対して戦後の二五、六年において $(-0.9 \cdot 0.333$ 、二九年には更に低下して $(-1.367$ となつている。これは戦後において消費構造が全く異つてゐることを示している。即ち戦前においては内地米は「必需品」であつたのが、戦後は著しく「ぜいたく品」の色彩をこくしており、最近の食糧事情の好転によつて価格弾力性値が急速に低下して来たが、未だ $(-1$ 以上の数値を示しているのである。

そこで次にこれから主食の価格弾力性値が、階層別にどのように変化して来ているかを比較することにより、消費者のビヘビヤールがどう變つて来ているかを検討することにしよう。

(a) 内地米の階層別価格弾力性値の推移 実効米価と内地米全需要量との相関度は、前出第7表に見る如く各階層毎に著しく高く、 $(-0.5$ から $(-0.9$ に及ぶ。但し最低A階層のみは相関度 $(-0.316$ と余り高くないが、これはA階層のサンプル戸数が少いことに基因すると思われ、他の階層と同様に実体的關係はあるものと考えられる。二九

年の特徴としては弾力性係数の階層性は余り見られず、全階層とも比較的較差の少ない値を示しており、強いて云えば高所得階層の方が多少とも低下する傾向が見られよう。

次にこれを二五、六年の数値（第16表）と比較してみると、当時においては価格弾性値は上層階層に移る程はつきりと低下しており、最低所得階層（A）の（-）二・〇〇から最高所得階層（E）の（-）四・二五に及んでいる。即ち低所得階層では、内地米はなおはつきりとした「ぜいたく品」の性質を示しており、高所得階層に移るほど必需品的性格を強くしてゆくわけである。

ところが二九年においては、各階層とも価格弾性値は著しく低下し（-）一・四一から（-）〇・四三五の間の数値を示しており、且つ消費の階層性も薄れている。これは、内地米が各階層ともに必需品的性格を強めて来た事を示すもので、所得水準の上昇に伴い消費が安定して来た事を意味するものである。

(b) ヤミ米の階層別価格弾性の推移 次にヤミ米価の変動に対するヤミ米消費量の関係を調べることにしよう。前出第8表によるとヤミ米の価格弾性値の特徴は、先ず相関係数が内地米全需要量の場合に比較して著しく小さいことで、これは消費者がヤミ米購入量を選択決定する場合は必ずしもヤミ価格のみを基準として行動をしていないことを示している。即ち消費者は、一方自己の与えられた食糧費或は米に対する支出金額を前提とし、且つ配給数

第16表 内地米価格弾性値（計）

	25, 6年		戦 前	
	弾 性 値 η	相 関 係 数 γ		弾 性 値 η
A	(-) 12.000	(-) 0.724	12円	(-) 0.108
B	(-) 4.000	(-) 0.851	14円	(-) 0.148
C	(-) 7.639	(-) 0.812	16円	(-) 0.194
D	(-) 7.638	(-) 0.770	18円	(-) 0.209
E	(-) 4.250	(-) 0.828	20円	(-) 0.276
平 均	(-) 9.333	(-) 0.776		

戦前は大川一司『食糧経済の理論と計測』, 25, 6年は食糧庁編『主食消費の階層性』による。

量を含めて全消費量を考慮に入れて経済行為を行つてゐるのである。この事實は、平均階層についてヤミ米購入量及び実効米価と内地米全消費量との關係圖を画いて見るによつて明らかとなる。即ち内地米全消費量については、先に掲げた第5圖の如く鮮明な指数曲線の形をとるが、ヤミ米購入量のグラフについては、第六圖の如く三月、四月、五月、六月の端境期には、小さい楕円を画いてゐる。これは端境期の配給量が相対的に減少する結果、ヤミ米価の騰貴にも拘らず購入量が増加することを示してゐるのである（附表参照）。従つてこの点を考慮するならば、消費者が内地米の消費を選択決定するに當つては、ヤミ米価よりもむしろ配給価格との総合としての実効米価を基準として行動するものと考えなければならないであらう。

さてこの事實に留意しながら、次にヤミ米の価格弾性値を比較してみよう。二九年度においては、弾性値は低所得階層から高所得階層に移るにつれ低下しており、低階層にとつてヤミ米は相対的に「ぜいたく品」の色彩を濃くしている。この傾向は二五、六年においても同様に認められるが（第17表、最近における特長的な変化としては、やはり弾性値が全体として低下しているという点であらう。即ち平均階層で二五、六年の(-)1・五二四が二九年の(-)0・四四四に低下しており、又上層階層においてこの傾向が特に強くなつてゐる。これは高所得階層についてヤミ米消費量が著しく安定していることを表していることに外ならない。

(c) パンの階層別価格弾性値の推移 パンの価格弾性値は前出第9表のようにA階層の(-)1・四九八からC階層の(-)3・0一六まで上昇し、再転してD階

第17表 ヤミ米価格弾性値

	25, 6 年	
	弾 性 値 η	相 関 係 数 γ
A	(-) 1.243	(-) 0.453
B	(-) 3.720	(-) 0.897
C	(-) 0.059	(-) 0.016
D	(-) 0.643	(-) 0.375
E	(-) 0.647	(-) 0.130
平 均	(-) 1.524	(-) 0.498

『主食消費の階層性』による。

層(一)・二・二五、E階層(一)〇・九四一と次第に下降し、G層で(一)〇・二七二となる。これと並行して相関係数もA階層の(一)〇・二二〇からC階層の(一)〇・八三〇にかけて次第に上昇し、再転じて下降しG階層において(一)〇・〇九四に達する。最低A階層の相関係数が低いのは、サンプル戸数が小さいためと思われるので、実的には三〇、〇〇〇円位までの階層では、消費者は価格の変動に對して其の消費量を著しく増減することがわかる。

これを第18表に示した二五、六年のパラメーターと比較するとき、全体として数値が高くなっているようである。たとえば平均階層の弾性値は(一)〇・七五〇、相関度が(一)〇・一三九であつたのが、二九年には弾性値(一)・七五九、相関度(一)〇・六二三と著しく増大している。又階層別に見ると、二五、六年にはA階層(八、〇〇〇円以下)とC階層(一四、〇〇〇円～二〇、〇〇〇円)の弾性値は(一)二・五〇〇で最も高かつたのが、二九年にはA階層(八、〇〇〇円～二二、〇〇〇円)は、(一)一・四九八と多少低下し、C階層(一八、〇〇〇円～二四、〇〇〇円)は(一)三・〇一六と上昇している。

この間における東京都C・P・Iの上昇率は一一・六・八%であるから、二五、六年のC階層は二九年では一六、三〇〇円から二三、三〇〇円の階層となり、殆ど二九年のC階層と同じ支出水準にある。従つて、パン食については、矢張り中間階層において最も価格弾性が高く、価格変動に対する需要の変化が激しい。これは、二九年の階層別代替弾性値の中で、C階層の数値が最も高いことと対応しているものと考えられる。即ち内地米との相対価格比が低下すると、代替財の需要が大きく変化するならば、代替財それ自身の価格の変化に對しても需要変動は大きく現われると

第18表 食パン価格弾性値

	25, 6 年	
	η	γ
A	(-) 2.500	(-) 0.139
B	(-) 0.400	(-) 0.270
C	(-) 2.500	(-) 0.625
D	(-) 0.600	(-) 0.325
E	(-) 0.400	(-) 0.108
平 均	(-) 0.750	(-) 0.139

『主食消費の階層性』による。

いうことは、価格効果が代替効果と所得効果に分れ、一財の価格の低下は、他財の価格比が上昇することを意味するのであるから、当然のことであろう。

(d) 押麦の階層別価格弾性値の推移 押麦についてもまた前掲第10表の数字と第19表に示す二五、六年の数字とを比較すれば分るとおり、全体として価格弾性値は高くなつており、平均階層について見ると二五、六年の弾性値が(一)一・〇五六であつたのが二九年には(一)三・八一五と著しく増大している。階層別の特徴としては、最低A、B二階層について相関度は高く、それぞれ(一)〇・八四五と(一)〇・五七四で、弾性値は(一)三・二五三、(一)二・八五〇と次第に低下してゆく傾向を示している。E階層(三〇、〇〇〇円)以上は、プラスの値をとり、相関度も著しく小さい。これはE階層以上において同じく代替度が小さいのと見合つており、又A階層において代替弾性値及び価格弾性値がそれぞれ(一)二・五二五、(一)三・二五三と最大値を示していることから判断しても、押麦が特に低所得階層において強く米に対する代替機能を果していることが感知されるのである。

(e) 生うどんの価格弾性値の推移 生うどんについては、平均階層についてのみ価格弾性値を計算して見た。これによると弾性値は(一)一・〇〇二で相関度は(一)〇・六二九である。

これを二五、六年当時のめん類の弾性値(一)一・三三三、相関度(一)〇・三〇〇と比較してみると、価格に対する購入量の関係は著しく強まつたことが明瞭である。これを見ても、生うどんについても亦他の代替財パン、押麦と同様に、代替機能が増大している傾向が感ぜられるのである。

第19表 押麦価格弾性値

	25, 6 年	
	η	γ
A	(-) 0.847	(-) 0.646
B	(-) 0.714	(-) 0.612
C	(-) 1.360	(-) 0.950
D	(-) 0.561	(-) 0.979
E	(-) 0.207	(-) 0.138
平均	(-) 1.056	(-) 0.929

『主食消費の階層性』による。

さて以上によつて、内地米及びパン、押麦等代替財に対する消費者行動の最近の變化が、多少とも明らかとなつたであらう。ただ、二五、六年においては、パン、押麦、うどん等表類もなお統制継続中であり、配給制度を前提としての消費者行動が行われていたのであるから、必ずしも二五年と同じ条件で比較出来るわけではない。しかし配給制とは云え、当時既に「フリー・クーポン」制に移つていたので、消費選択の自由はかなりあつたものと考えることが出来るであらう。

最後に右の分析結果を簡単に要約しておこう。

(イ) 内地米消費量は、低所得階層から高所得階層に移行するにつれて増大するが、米価変動に対する需要量の變動には、二五、六年当時と比較して殆ど階層性が認められない。一般的に云つて最近三カ年間に於いて、内地米は「ぜいたく品」から著しく「必需品」的性格を濃くして來たと云うことが出来る。

(ロ) 押麦、パン等代替財の代替度は一般的に増加する傾向にあり、なかならずパンにおいてこの傾向が強く表れている。また価格の変動に対して消費量は著しく弾力的になつてきており、これは麦類の間接統制への移行以來パン、押麦等が、いよいよ代替財としての性格をはつきりと打出して來た証拠と考えられるのである。また押麦については、特に下級階層において代替機能を果しており、パンについては特に中間階級について代替機能を果していることが認められるのである。

(ハ) 内地米の所得弾性値は、戦後二五、六年まで一貫して低下して來たものが、二九年度においては再転して多少とも上昇している。これは最近における食管制度の弱体化と、二八年産米の凶作による配給量の減少に基くものと思

われる。今後これが更に低下してゆくかどうかは、不明であるが、現在のところ所得水準が上昇すれば、内地米に対する需要は更に増大する傾向にある。

(二) 米価変動に対する消費者の適応は、ヤミ米価より、寧ろヤミ米価格と配給価格の総合たる実効米価を基準として行われているのであつて、この意味において、需給均衡米価の推定に関しても、全消費量の実効米価に対する弾性係数を利用することがよりリーズナブルであると考えられる。

五、むすび

はじめに述べたように、最近の食糧消費においては配給制度の及ぼす影響は次第に稀薄となり、自由市場的色彩が強まりつつある。従つて、現在の消費需要の実態分析から、全面的な自由市場下であらわれるべき消費構造を予測することは、ある程度の誤差範囲を留保すれば決して不可能とはいえないであらう。そのような観点で本計測の結果を総合していえる結論は、大よそ次のような諸点である。

第一に、米の所得弾性値が、終戦直後の異常な高さからは落ちてきているものの、ここ数年間を通じてやや高い正の値が安定してきているという事実である。すなわち、戦前みられた米の下級財的性格は、もはや恒常的に失われているという点である。これが、戦後における米の供給力低下に対応するものであることはいうまでもないが、需要側のシフトが作用しているかどうかは明らかでない。

第二に、外米、パン、押麦などの米に対する代替性は、かなりの安定性を以て強まつているとみてよいようであ

る。もちろん、この計測に厳密に対照出来るような戦前の数字はえられないのであるが、断片的にえられる資料と比較してそういえるのである。

かくして戦後の主食消費構造は、内地米に対する戦前のような固定的需要が後退して、供給側の条件変動による米価の相対的上昇をかなりまでチェックしうるような形に変わっているということが出来る。この事實は、統制徹廃をめぐる需給情勢の判断についての基準を与える資料として一応重視すべきものであらう。ただし、統制徹廃をめぐる米価に影響すべき要素は、本計測の結果を単純に適應すべくあまりにも複雑多岐である。他の一切の条件を固定した場合にのみいえる部分的データであることを銘記しなければならぬ。

(第九回研修生・食糧庁企画課〔現在林野庁林政課〕)

附表 平均階層の主食消費量

	内地米			外米	押麦	パン	生うどん
	配給	ヤミ	計				
	kg	kg	kg	kg	kg	百匁	百匁
1	2.31	0.99	3.30	1.51	0.51	3.21	2.87
2	2.05	1.16	3.65	1.72	0.62	4.51	3.65
3	2.69	1.49	4.18	1.71	0.60	5.07	3.56
4	2.45	1.52	3.97	2.11	0.62	5.02	3.29
5	2.61	1.57	4.18	1.88	0.58	4.94	3.10
6	2.80	1.32	4.11	2.13	0.60	4.91	2.91
7	2.75	1.45	4.19	1.86	0.57	4.96	2.13
8	2.74	1.36	4.10	2.08	0.51	4.36	1.56
9	2.71	1.40	4.11	1.82	0.51	4.29	2.04
10	3.20	1.45	4.65	1.37	0.56	4.12	3.18
11	3.31	1.46	4.78	1.45	0.65	4.09	3.26
12	2.89	1.99	4.88	1.59	0.66	4.22	3.33